

## 令和5年度税制改正大綱に対するコメント

一般社団法人不動産証券化協会  
会 長 杉山 博孝  
(三菱地所(株)取締役会長)

Jリートに代表される不動産投資・証券化市場は、国内外の投資家に優良な不動産への投資機会を提供するとともに、不動産と金融を繋ぐ資金循環機能を通じて都市の再生と地域の活性化を推進し、我が国経済の成長や雇用の拡大に重要な役割を果たしてきた。

令和5年度税制改正大綱では、当協会が要望した「投資法人、特定目的会社及び特例事業者等が不動産を取得等する場合における登録免許税・不動産取得税の軽減措置の延長及び拡充等」や「特定の事業用資産に係る買換え特例措置の延長」等が認められた。

これらの措置は、長引くコロナの影響に加え、世界的な物価高騰や金利上昇などにより、先行きの不透明感が高まる中で、不動産投資市場を活性化し、着実な景気回復と今後の日本経済の成長に寄与するものであることから高く評価したい。

あわせて「NISAの抜本的拡充・恒久化」も講じられた。Jリートは安定的な分配金等により国民の資産形成・資産所得拡大に寄与しているところ、本措置により個人金融資産の貯蓄から投資への流れが加速され、投資家層の更なる拡大にもつながるものと評価している。

ご尽力いただいた関係者の方々に深く感謝を申しあげる。

当協会でも引き続き、市場の健全な発展を通じて、コロナ禍で疲弊した日本経済の回復と力強い経済成長に貢献するべく、一層の使命感を持って取り組む所存である。

以上